

- 問1 20世紀初頭のヨーロッパにおいて、急速に勢力を拡大するドイツに対抗するため、イギリス、フランス、ロシアの3か国が結成した協力関係の名称を選びなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 大陸封鎖令 2. 三国協同 3. 国際連盟 4. 三国同盟
- 問2 1925年、日本では満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が成立しましたが、同時に、社会主義運動や共産主義運動が拡大することを警戒して制定された法律は何ですか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
1. 治安維持法 2. 治安警察法 3. 保安条例 4. 国家総動員法
- 問3 第一次世界大戦終結後の1919年以降、日本の統計では国際収支が急激に悪化して赤字に転じ、不況が深刻化していたことが示されています。こうした経済状況のなか、ワシントン会議に出席した全権の加藤友三郎らが受け入れた、軍縮に関連する具体的な合意内容はどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 主力艦の保有トン数の比率を、アメリカ・イギリス・日本で5:5:3とすること。 2. 国際連盟の常任理事国として、ドイツの旧租借地である山東省の権益を永久に領有すること。 3. 海軍の建設計画をさらに拡大し、アメリカを上回る数の最新鋭戦艦を配備すること。 4. 関東軍を組織して中国の東北地方へ派遣し、鉄道の利権を武力で守ること。
- 問4 1910年代の国際情勢において、ヨーロッパを主戦場として行われた大規模な戦争を何といいますか。この戦争の時期、技術の進歩を背景に「戦車」が初めて実戦で使用されました。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦 2. 第一次世界大戦 3. 日露戦争 4. 冷戦
- 問5 第一次世界大戦後のインドにおける民族運動において、指導者のガンディーが、イギリス製の機械で作られた製品を使わずに、伝統的な「糸車」で糸をつむぐことを奨励した理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. イギリス製の安価な工業製品を拒絶し、自給自足の姿勢を示すことで、イギリスによる経済的支配から脱却するため 2. 糸車を武器の部品として改造し、イギリス軍に対して秘密裏に武力闘争の準備を進めるためのカムフラージュするため 3. イギリス政府との交渉により、インドの特産品である手織り製品をヨーロッパへ高値で輸出する権利を得るため 4. イギリスの工業技術を導入するための資金が不足していたため、やむを得ず伝統的な手法を再評価することにしたため
- 問6 1910年から1920年にかけての統計において、日本の工業生産額は著しく増加しています。この時期に日本の重工業が急速に発展した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
1. ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため 2. 日露戦争の勝利によって、大陸での軽工業製品の独占的な販売権を得たため 3. 産業革命が遅れていた日本が、イギリスからの技術供与によって初めて製鉄を開始したため 4. 世界恐慌に対応するため、政府が公共事業を増やして重工業を保護したため
- 問7 大正時代から昭和時代にかけて活動した市川房枝の活動について、戦前・戦後の流れとして正しいものはどれですか。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 日露戦争の際、戦地へ送られた弟を思う詩を新聞に発表し、文学を通じて平和の尊さと女性の家族への愛を訴え続けた。 2. 岩倉使節団の一員としてアメリカへ留学し、帰国後は看護学校の設立に携わることで、近代的な医療現場における女性の役割を確立した。 3. 明治新政府の「富国強兵」政策に基づき、製糸工場で働く女性工員たちの労働環境を改善するため、日本で最初の労働組合を結成した。 4. 戦前には新婦人協会などを通じて女性参政権獲得を目指して活動し、戦後は日本初の女性国会議員の一人として女性の地位向上に尽力した。
- 問8 日本の選挙制度の変遷において、1919年時点では全人口に占める有権者の割合は約5.5%に過ぎませんでした。しかし、1925年の普通選挙法制定後、初めて実施された選挙では約19.8%へと大幅に増加しました。この変化をもたらした主な要因として、正しい説明はどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 一定以上の直接国税を納めるすべての国民に、性別を問わず選挙権が与えられたため 2. 選挙権が与えられる年齢が25歳から20歳へと引き下げられたため 3. 女性が初めて選挙に参加できるようになったため 4. 納税額による制限が撤廃され、すべての25歳以上の男子に選挙権が認められたため
- 問9 大正時代、都市部に住む人々の生活が近代化する中で登場した、欧米の建築様式を取り入れて一般向けに建てられた和洋折衷の住宅様式を何といいますか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 寝殿造 2. 文化住宅 3. 官営工場 4. 書院造
- 問10 1918年に米騒動が発生した際、当時の藩閥内閣に代わって原敬による内閣が誕生した歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 大規模な民衆暴動により、国民の意思を反映しやすい政党政治によって社会の安定を図る必要が生じたため 2. 第一次世界大戦の最中に、連合国から日本の政治制度を民主化するよう圧力を受けたため 3. 大正天皇が直接、立憲政友会の党員だけで内閣を作るよう強い命令を出したため 4. 治安維持法を制定して社会主義勢力を抑え込むために、強力なリーダーシップを持つ政党が求められたため
- 問11 1910年代から1920年代にかけての日本では、製紙会社の設立による紙の増産や、国産の高速輪転機の導入、グラビア印刷の開始といった技術的な進歩が相次ぎました。こうした生産体制の確立が、当時の社会に与えた影響として最も適切なものはどれですか。 (2020年 東京都公立入試 類似)
1. 国家総動員法が制定され、政府による出版物の検閲が強化された。 2. 週刊誌や月刊誌の発行部数が飛躍的に伸び、情報の大量消費が進んだ。 3. 教育勅語が發布され、学校教育を通じて国民精神の統合が図られた。 4. 義務教育の就学率が初めて90%を超え、識字率が劇的に向上した。
- 問12 第一次世界大戦の終結後、戦後処理の方針を決定するために開かれた会議について、ベルサイユ条約を締結し、国際連盟の設立などが話し合われた開催都市として正しいものを選びなさい。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
1. ロンドン 2. ワシントン 3. ジュネーブ 4. バリ
- 問13 第一次世界大戦後に開催されたワシントン会議と、その結果として成立した当時の国際秩序に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. アメリカの提案により、紛争の平和的解決を目指す国際連盟が正式に発足した。 2. ドイツの軍備制限や賠償金の支払いを定めた条約により、ヨーロッパの平和が確立した。 3. 四国条約の締結に伴い、それまで日本の外交の柱であった日英同盟が廃止された。 4. 中国における日本の権益に反対する民衆が北京でデモを行い、五・四運動へと発展した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 三国協商	20世紀初頭、ヨーロッパでは帝国主義諸国の対立が深まり、二つの大きな陣営が形成されました。このうち、イギリス、フランス、ロシアの3か国が結んだ協力関係は三国協商と呼ばれます。これに対し、ドイツ、オーストリア、イタリアの3か国による軍事同盟を三国同盟と呼び、この二大陣営の対立が第一次世界大戦の背景となりました。
問2	答え 1 治安維持法	大正デモクラシーの風潮の中で、国民の政治参加を認める普通選挙法が成立した一方で、政府はロシア革命の影響などで広まる社会主義思想を強く警戒しました。そのため、天皇を中心とする国体を変革しようとする動きや私有財産制度を否定する運動を厳しく取り締まる目的で、この法律が同年に制定されました。
問3	答え 1 主力艦の保有トン数の比率を、アメリカ・イギリス・日本で5：5：3とすること。	当時の日本は、大戦中の黒字から一転して国際収支が赤字となり、国家財政が危機的な状況にありました。ワシントン会議で結ばれた海軍軍備制限条約では、アメリカ・イギリス・日本の主力艦の保有比率を5：5：3と定めて軍備を制限しました。これは、不況に苦しむ日本の財政を救う側面を持つと同時に、当時主流だった「国際協調」の方針に沿ったものでした。
問4	答え 2 第一次世界大戦	1914年から1918年にかけて行われた戦争は第一次世界大戦です。サラエボ事件をきっかけに、同盟国（ドイツ、オーストリアなど）と協商国（イギリス、フランス、ロシアなど）の間で勃発しました。この時期の技術革新を象徴する出来事として、戦車の初投入や、大戦直後のラジオ放送の普及が挙げられます。第二次世界大戦は1930年代末から、日露戦争は1904年から始まったものであり、時期や特徴が異なります。
問5	答え 1 イギリス製の安価な工業製品を拒絶し、自給自足の姿勢を示すことで、イギリスによる経済的支配から脱却するため	当時のインドはイギリスの植民地支配下にあり、イギリスはインドから原料の綿花を安く買い取り、自国の工場で大量生産した安価な綿製品を再びインドに売りつけることで利益を上げていました。ガンディーは、これらイギリス製の製品を買うことを拒否し、あえて手間のかかる伝統的な糸車で布を作るという「非暴力・不服従」の姿勢を示すことで、イギリスの経済的基盤を揺さぶり、インドの完全な自治（スワラージ）を実現しようと試みました。武力ではなく、不買運動や自給自足といった精神的な独立を重視したのが特徴です。
問6	答え 1 ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため	第一次世界大戦が勃発し、主戦場となったヨーロッパ諸国では物資が不足し、それまでアジア市場などへ輸出していた製品の供給が止まりました。その結果、日本に対して軍需品や工業製品の注文が殺到し、造船業や製鉄業などの重工業を中心とした「大戦景気」と呼ばれる好景気が訪れました。
問7	答え 4 戦前は新婦人協会などを通じて女性参政権獲得を目指して活動し、戦後は日本初の女性国会議員の一人として女性の地位向上に尽力した。	市川房枝は、平塚らいてうと共に新婦人協会を設立して以来、一貫して女性の政治参画（参政権）を求めて活動しました。その願いは第二次世界大戦後の1945年に実現し、彼女自身も1953年から参議院議員として長く政治の場で活動し、日本の女性運動をリードし続けました。留学の記述は津田梅子、日露戦争の詩は与謝野晶子の事績です。
問8	答え 4 納税額による制限が撤廃され、すべての25歳以上の男子に選挙権が認められたため	それまでは、選挙権を得るために一定額（1919年時点では3円以上）の直接国税を納める必要があり、有権者は土地を持つ地主や裕福な層に限定されていました。1925年に成立した普通選挙法によって納税額の制限が撤廃されたことで、都市の労働者や農村の小作農など、より広い層が有権者に加わりました。その結果、人口に対する有権者の割合は4倍近くに急増しましたが、この時点ではまだ女性に参政権は認められていませんでした。
問9	答え 2 文化住宅	大正時代には、大正デモクラシーの影響を受けて個人の生活を重視する傾向が強まり、都市のサラリーマン層を中心に生活の合理化・近代化が進みました。この時期、従来の和風建築に西洋風の応接間などを設けた「和洋折衷」の住宅が登場し、当時の流行語であった「文化」という言葉を冠して呼ばれるようになりました。
問10	答え 1 大規模な民衆暴動により、国民の意思を反映しやすい政党政治によって社会の安定を図る必要が生じたため	シベリア出兵を見越した米の買い占めなどから発生した米騒動は、全国規模の暴動へと発展しました。これまでの特権階級（藩閥）による政治では民衆の不満を抑えることが困難になり、国民の支持を背景に持つ政権によって事態を収拾しようとする動きが強まったことが、原敬内閣誕生の大きな要因です。
問11	答え 2 週刊誌や月刊誌の発行部数が飛躍的に伸び、情報の大量消費が進んだ。	印刷技術の向上と用紙の安定供給という背景があったことで、雑誌の大量生産が可能になりました。1920年代には『キング』などの大衆雑誌が100万部を超える発行部数を記録するなど、メディアが巨大化しました。なお、国家総動員法は1938年、就学率90%超えは明治時代末期、教育勅語は1890年の出来事であり、この時期の文化の変容を説明する背景としては不適切です。
問12	答え 4 パリ	1919年に開催されたこの会議は、連合国側の代表が集まり、敗戦国ドイツに対する賠償や、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「民族自決」に基づく新しい国際秩序について議論されました。日本はこの会議に五大国の一つとして参加し、国際社会における地位を確立させました。ワシントンはその後、軍縮会議が開かれた場所として知られています。
問13	答え 3 四力国条約の締結に伴い、それまで日本の外交の柱であった日英同盟が廃止された。	ワシントン会議は、大戦後に急速に勢力を伸ばした日本を国際的な枠組みの中に位置づけ、太平洋や中国における利害を調整するために開かれました。四力国条約が成立したことで、1902年から約20年間続いていた日英同盟はその役目を終えて廃止されました。国際連盟の創設や五・四運動は1919年の出来事であり、ワシントン会議での決定事項ではありません。